



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社ツクイスタッフ 上場取引所 東
 コード番号 7045 URL <https://corp.tsukui-staff.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 篤彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田村 雅人 TEL 045 (842) 4198
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,262	1.8	293	△15.8	286	△11.8	178	△16.8
2019年3月期第3四半期	6,153	—	348	—	324	—	214	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	115.26	108.02
2019年3月期第3四半期	152.29	141.13

- (注) 1. 2019年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当社株式が2018年12月17日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から2019年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2018年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2020年3月期第3四半期	3,155	2,064	2,064	1,943	65.4	63.0
2019年3月期	3,083	1,943	1,943	1,943	63.0	63.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,064百万円 2019年3月期 1,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,327	2.4	341	△23.4	332	△20.5	203	△25.3	131.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	1,566,400株	2019年3月期	1,545,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	61株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	1,545,792株	2019年3月期3Q	1,406,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、有効求人倍率は引き続き高水準にあり、特に介護分野は、依然として全産業の中で高い水準で推移しております。

このような情勢の中、当社は人材雇用の安定化が介護医療事業者の成長支援の基礎であると考えており、2019年度においては求人及び広告宣伝の積極的投資を行い、直接雇用である人材紹介の強化を図ることを計画し、各施策を遂行しております。

当第3四半期累計期間においては、組織再編などの基盤構築による営業機能の強化を図り、自社WEBサイトプロモーションや介護・医療施設への営業活動を継続するとともに、介護・看護の適職フェアの開催、介護業界展示会への出展、介護資格取得支援キャンペーン等を実施してまいりました。

営業拠点については、既存の営業エリア拡大のため既存店を分割し、2019年5月には愛知県岡崎市、同年6月には福岡県北九州市に新たに支店を開設した結果、支店数は38支店となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,262,708千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は293,171千円（同15.8%減）、経常利益は286,127千円（同11.8%減）、四半期純利益は178,172千円（同16.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。サービス別に経営成績を記載すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

サービスの名称	第4期 第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第5期 第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減額	増減率
人材派遣	5,450,099	5,494,329	44,229	0.8%
紹介予定派遣	140,313	106,174	△34,138	△24.3%
人材紹介	454,423	539,190	84,767	18.7%
委託	79,807	78,158	△1,648	△2.1%
教育研修	29,225	39,100	9,874	33.8%
その他	—	5,755	5,755	—
合計	6,153,869	6,262,708	108,839	1.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,960,630千円となり、前事業年度末に比べ63,197千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が50,410千円、売掛金が15,831千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は194,464千円となり、前事業年度末に比べ8,711千円の増加となりました。その主な要因は、ソフトウェアが10,213千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,017,561千円となり、前事業年度末に比べ55,139千円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が34,878千円、賞与引当金が33,606千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は72,967千円となり、前事業年度末に比べ6,430千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が6,429千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,064,566千円となり、前事業年度末に比べ120,618千円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が178,172千円増加したこと、配当金の支払により利益剰余金が69,524千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は65.4%（前事業年度末は63.0%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2020年2月6日）公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,701	1,977,112
売掛金	905,060	920,892
貯蔵品	2,310	2,569
前払費用	51,690	46,809
その他	15,899	17,575
貸倒引当金	△4,230	△4,328
流動資産合計	2,897,433	2,960,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,534	7,951
工具、器具及び備品（純額）	5,586	4,390
有形固定資産合計	13,120	12,342
無形固定資産		
ソフトウェア	20,809	31,022
無形固定資産合計	20,809	31,022
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,383	1,345
長期前払費用	2,065	1,515
繰延税金資産	50,021	50,021
敷金及び保証金	99,736	99,562
貸倒引当金	△1,383	△1,345
投資その他の資産合計	151,822	151,099
固定資産合計	185,753	194,464
資産合計	3,083,186	3,155,095

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	630,298	630,072
未払費用	18,223	11,770
未払法人税等	75,977	41,099
未払消費税等	124,279	141,610
預り金	157,484	159,298
賞与引当金	61,526	27,920
返金引当金	4,603	5,790
その他	306	—
流動負債合計	1,072,700	1,017,561
固定負債		
退職給付引当金	64,962	71,391
資産除去債務	889	983
その他	685	592
固定負債合計	66,537	72,967
負債合計	1,139,238	1,090,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,421	281,498
資本剰余金	775,421	781,477
利益剰余金	893,106	1,001,754
自己株式	—	△163
株主資本合計	1,943,948	2,064,566
純資産合計	1,943,948	2,064,566
負債純資産合計	3,083,186	3,155,095

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
売上高	6,153,869	6,262,708
売上原価	5,226,590	5,280,246
売上総利益	927,278	982,462
販売費及び一般管理費	578,921	689,290
営業利益	348,356	293,171
営業外収益		
受取利息	9	10
助成金収入	836	682
その他	114	57
営業外収益合計	959	750
営業外費用		
株式交付費	4,762	—
株式公開費用	15,050	—
障害者雇用納付金	5,035	7,433
その他	—	361
営業外費用合計	24,847	7,795
経常利益	324,469	286,127
税引前四半期純利益	324,469	286,127
法人税等	110,270	107,954
四半期純利益	214,198	178,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。